



一般財団法人

医療・福祉・環境経営支援機構

## 「経営者のための情報Note」 Vol. 140

		タイトル、及び配布例				
		病 院	診 療 所	歯 科 医 院	福 祉 施 設	一 般 ・ そ の 他
A	 フィロソフィ ノート Philosophy Note	<今月のタイトル> 「お客様を大事に思う」ことの大切さ				
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
B	 メディカル ノート Medical Note	<今月のタイトル> 2022年度予算概算要求33兆9,450億円、 要求段階で過去最大				
			<input type="radio"/>			
C	 デンタル ノート Dental Note	<今月のタイトル> 「ヤングケアラー」を歯科で救おう				
				<input type="radio"/>		
D	 ウェルフェア ノート Welfare Note	<今月のタイトル> 要介護(要支援)認定者数 過去最多の690万人超え				
					<input type="radio"/>	
E	 環境 ノート Environment Note	<今月のタイトル> CO <sub>2</sub> 濃度も気温も高く ~ IPCC最新報告 ~				
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
F	 トピックス ノート Topics Note	<今月のタイトル> 100歳以上 最多8.6万人 ~ 男性 初の1万人超 ~				
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

「経営者のための情報Note」は、当財団より毎月提供いたします。



## Philosophy Note

### 「お客様を大事に思う」ことの大切さ

#### ■「お客様を大事に思い」事業を成功に導いた企業に学ぶ

##### 1. 「ひらまつ」の場合

株式会社ひらまつ（1994年設立）は、フランス料理、ヨーロッパ料理を通して日本におけるヨーロッパ文化の普及に尽力し、2003年にジャスダック市場に株式公開、2004年には東京証券取引所市場2部に、2010年に東京証券取引所市場第1部に上場を果たしています。

その高級フランス料理レストランの料理人でもあり、グループを率いる平松宏行社長は、その成功の秘訣を「お客様の要望に百パーセント YES と応えること」と言っています。それは、換言すれば、お客様の様々な要望に全て応えられるだけの器を当事者がどこまで持てるか、また、YES と応えられるだけの努力を如何に出来るかにかかっているという事が出来ます。

つまり、「お客様を大事に思い」、従業員の一入ひとりが“目の前のお客様に如何に喜んでいただく努力が出来るかどうか”、“お客様の要望に誠実に対応することが出来るかどうか”が成功の鍵で、そこにサービス業の本質があることを教えてくれているのです。

##### 2. 「京セラ」の場合

京セラ株式会社（1959年元京都セラミックス株式会社設立）は、ファインセラミックスのトップメーカーとなると共に、経営の多軸化を推進し、超優良な世界企業となっています。

その京セラを成功に導いた稲盛和夫名誉会長は、その著「京セラフィロソフィ」第一章経営のこころ④「お客様第一主義を貫く」で「お客様のニーズに対して、今までの概念をくつがえして、徹底的にチャレンジしていくという姿勢が要求されます。お客様に喜んでいただくことが商いの基本で、そうでなければ利益を上げ続けることはできません。」と喝破しています。「お客様を大事に思い」技術開発を怠らず、どんな無理な納期にも、たとえ夜中であろうと製品をお客様に届けることを実行してきたことが成功の近道であったと言っているのです。

#### ■「お客様を大事に思う」ことを身に付けるには

##### 1. 物事を本質で観る習慣を付ける

私達は一つのことを極めることによって初めて真理や物事の本質を体得することが出来ます。一見してどんなにつまらないと思うようなことでも、その与えられた仕事を天職と捉えて、それに全身全霊を傾け、打ち込む努力を続ければ、必ず真理が見えてくると多くの先達は語っています。具体的には、「完全主義を貫く」「真面目に一生懸命仕事に打ち込む<sup>ならいせい</sup>」そして「地味な努力を積み重ねる」ことです。この3つのことを四六時中やっていたら慣性（＝第2の性質）となり、「お客様を大事に思う」ことの本質が極められるようになるのです。

##### 2. 物事の判断基準を『利他』に置く

科学者が物差し、マイクロメーター、その他基準となる測定手段を用いるのと同様に、私達も判断の物差しとなるべき哲学を持たねばなりません。その哲学は、公正、正義、やさしさ、思い遣り、誠実と言った人間としての道理に基づいた『考え方』であり、ビジネスでは『利他』であると言われています。つまり、素晴らしいビジネスが出来る原点は、「お客様を大事に思い」儲かるようにしてあげる『利他』で、それが結果として大きなビジネスチャンスを齎<sup>もたら</sup>し、ひいては自分の利益を生むことになるのです。

##### 3. 物事をとことん結果が出るまで突き詰める

「お客様を大事に思う」ことを身に付けるには、その事にとことん打ち込んで、それを極めることによって、体得することが出来るのです。つまり、物事をとことん結果が出るまで突き詰めることによって、真理を見出し、人の世の道理を理解することが出来るようになるのです。





## Medical Note

### 2022年度予算概算要求 33兆9,450億円、要求段階で過去最大

《厚生労働省》

政府は厚生労働省は8月31日、2022年度予算の概算要求を公表した。一般会計の要求額は前年度当初予算より8,070億円増額の33兆9,450億円で、過去最大となった。このうち、年金・医療等に係る経費が31兆7,791億円、「新たな成長推進枠」として2,228億円を充てている。

厚労省は、2022年度予算概算要求における重点要求にあたり、『新型コロナウイルス感染症から国民の命・暮らし・雇用を守る万全の対応を引き続き行うとともに、感染症を克服し、ポストコロナの新たな仕組みの構築、少子化対策、デジタル化、力強い成長の推進を図ることにより、一人ひとりが豊かさを実感できる社会を実現するため、以下を柱に重点的な要求を行う』——とした上で、①新型コロナの経験を踏まえた柔軟で強靱な保健・医療・介護の構築、②ポストコロナに向けた「成長と雇用の好循環」の実現、③子どもを産みやすい社会の実現、④安心して暮らせる社会の構築——の4つの柱を提示。

中でも、「新型コロナの経験を踏まえた縦覧で強靱な保健・医療・介護の構築」では、▼新型コロナウイルス感染症から国民を守る医療等提供体制の確保に56億円（2021年度当初予算額は28億円）、▼検査体制の確保、保健所・検疫所等の機能強化、ワクチン接種体制の構築に29億円（同18億円）、▼地域医療構想・医師偏在対策・医療従事者働き方改革の推進等に1,822億円（同1,725億円）、▼救急・災害医療体制の充実に129億円（同116億円）、▼地域包括ケア、自立支援・重度化防止の推進に417億円（同408億円）、▼認知症施策推進大綱に基づく施策の推進に130億円（同125億円）、▼介護の受け皿整備、介護人材の確保に1,113億円（同1,092億円）、▼健康寿命延伸に向けた予防・重症化予防・健康づくりに69億円（同62億円）、▼データヘルス改革の推進に559億円（同499億円）、▼がん対策・全ゲノム解析等の推進に155億円（同85億円）、▼循環器病対策の推進に64億円（同49億円）——等を具体的に要求した。この柱の中で最も多額である「地域医療構想・医師偏在対策・医療従事者働き方改革の推進等」では、▼地域医療介護総合確保基金等による地域医療構想の推進、▼総合診療医の養成支援、▼医師少数区域等に勤務する医師への支援、▼ICT活用やタスク・シフティングの推進、▼看護師の特定行為研修、潜在看護師の復職支援等による人材確保、▼女性医療職等のキャリア支援、▼薬剤師の資質向上に向けた研修の推進、▼地域の実情を踏まえた歯科医療提供体制の構築——等の具体的な施策が示された。

2022年度予算について、各省庁が同日までにその概算要求を財務省に提出することになっており、これらを踏まえて、年末にかけて政府内で予算案の編成作業が進められる予定である。





## Dental Note

### 「ヤングケアラー」を歯科で救おう

#### ■ クラスに1人はヤングケアラー？

家庭の中で、寝たきり高齢者の介護をしていたり、精神疾患のある家族の心の支えになっていたり、障害のある弟や妹を面倒みている未成年が、近年、「ヤングケアラー」として社会問題になっています。

日本におけるヤングケアラー問題の第一人者とされる濱島淑恵氏（大阪歯科大学医療保健学部教授・社会福祉士）が大阪府立高校の生徒を対象にアンケートしたところ、何らかの形で家族の面倒を見ているという子どもは、クラスに1人はいる計算になることが分かってきました。ヤングケアラーの中には、一日8時間近くも家族の面倒に掛かりきりになり、学業がおろそかになったり、友人関係を築けずに孤立したりするケースも少なくありませんが、これまでは、相談の窓口がないために見過ごされてきました。

#### ■ 虐待と類似の衛生状態の子ども

日本の歯科医療従事者には、多数歯う蝕や口腔内外傷などから虐待を発見して児童相談所などに連絡する体制を作ってきた実績があることから、濱島氏は、ヤングケアラーも早期発見して、しかるべき福祉窓口につなげるよう呼び掛けています。ヤングケアラーにも、虐待やネグレクトと同じような口腔内の兆候が見られることが少なくないためです。

家族の世話で忙しい子どもたちが、う蝕予防のために歯科を定期受診したりすることは考えにくく、逆に、口腔衛生状態が悪化したまま放置している可能性が高いと考えられます。特に、口腔崩壊の子どもがいたら、家庭環境を聴取してヤングケアラーとしてつらい思いをしていないか、確認することが彼らを救うことにつながります。

濱島氏は、家族の付き添いで来院したり、訪問診療先で同居している子どもがいたら、簡単でも口腔内をチェックすることで、早めに適切な福祉サービスにつなげられる可能性があるとして、歯科医院での早期発見に期待を寄せています。

課題は、そうした兆候を見つけたとしても、適切な福祉サービスにつなげるのが難しい点にあります。行政側に受け入れ態勢が整っていないためです。縦割り行政の弊害で、高齢者（＝地域包括ケア）、子ども（＝児童相談所）、障害者（＝障害者支援センター）などに窓口が分かれていてワンストップで対応できないのです。現在、政府は、孤独対策を進めています。ヤングケアラーも社会的孤立のリスク要因と考えられます。神戸市など先駆的な自治体でヤングケアラー専門の窓口を設置。今後は、受け入れ態勢も整っていくと期待されます。

#### ■ 定期受診が子どもを休ませる

外来診療、訪問診療のいずれにおいても、歯科医療現場でヤングケアラーの兆候を見つけ出すことは、単に、福祉窓口への相談につなげるためだけではありません。

濱島氏が重視しているのが、レスパイト（小休止）の場を歯科医院が提供できる可能性です。

ヤングケアラー対策先進国とされるイギリスでは、この問題を社会的孤立につながる要因と捉え、レスパイトのサービスで本人をまずは休ませることを重視しています。

地域のヤングケアラーの子どもを集め、ピクニックなどに連れていく。その間の家族の面倒をみる担い手は、行政やNPOなどで探してくるというもの。定期的なレスパイトがあれば、彼らが孤立するリスクを減らせるからです。

もし、ヤングケアラーの兆候を見つけた場合、必要な治療を行うだけでなく、周囲の支援を得ながら定期的に歯科医院に来られるような環境を作れば、レスパイトと同じ心理的、社会的効果を得られると考えられるのです。

大きな課題となっているのは、ヤングケアラーは、往々にして医療従事者や福祉関係者から、役割を押し付けられてきたという点です。特に、地域のケアマネジャーなどから、ヤングケアラーは「面倒をみている家族」とカウントされているケースが多いとされます。いわば、彼らは貴重な「社会資源」と見られているということです。

ヤングケアラーのいる家庭は、祖父母との同居といった要因に加えて、「ひとり親」「経済的困窮」といった特徴があるとされます。一般に、子どもの口腔崩壊が起こる家庭環境とされるのと類似の要因があるということです。歯科医療の新たな存在意義に、社会が注目しています。





## Welfare Note

**要介護（要支援）認定者数 過去最多の 690 万人超え**  
～厚生労働省～

厚生労働省は8月31日、「令和元年度介護保険事業状況報告」を公表した。

報告書によると、第1号被保険者数は2019年度末で3,555万人(前年度比30万人増)となり、前期高齢者(65歳以上75歳未満)は1,726万人(同4万1,000人減)、後期高齢者(75歳以上)は1,829万人(同33万7,000人増)となっている。

要介護(要支援)認定者数は、2019年度末で669万人となり、過去最多となった。内訳では、第1号被保険者は656万人、第2号被保険者は13万人。要介護(要支援)状態区分別にみると、要支援1が93万人、要支援2が94万人、要介護1が135万人、要介護2が116万人、要介護3が88万人、要介護4が82万人、要介護5が60万人となっており、要支援1～要介護2の軽度にあたる認定者が全体の約65.6%を占めている。

介護保険サービス別では、2019年度累計で居宅介護(介護予防)サービス受給者数が4,609万人(延人月、以下同)、地域密着型(介護予防)サービス受給者数が1,058万人、施設介護サービス受給者数が1,140万人となった。

保険給付関係の2019年度累計総数は、件数が1億6,063万件で単位数が1兆121億単位、費用額が10兆7,812億円(高額介護サービス費等含む)、給付費が9兆3,524億円(利用者負担を除く)だった。給付費の内訳では、居宅介護(介護予防)サービスが4兆6,722億円、地域密着型(介護予防)サービスが1兆5,992億円、施設介護サービスが3兆810億円となっている。

**医療、福祉の離職者数 前年より 3,000 人増加**  
～厚生労働省～

厚生労働省は8月31日、令和2年雇用動向調査の結果を公表した。

それによると、2020年1年間の入職者数は710万3,400人(前年比133万1,700人減)、離職者数は727万2,100人(同58万6,000人減)となり、離職者数が入職者数を16万8,700人上回る結果となった。就業形態別では、一般労働者は入職者数が391万4,400人(同43万3,700人減)、離職者数が392万8,400人(同24万2,600人減)となり、パートタイム労働者は入職者数が318万9,000人(同89万8,100人減)、離職者数が334万3,700人(同34万3,400人減)となっている。

産業別では、「医療、福祉」は入職者数111万7,500人(同9万3,100人減)で、離職者数は107万4,000人(同3,400人増)だった。入職者数、離職者数ともに「宿泊業と飲食サービス業」「卸売業と小売業」の次に多い結果となった。





## Environment Note

### CO<sub>2</sub>濃度も気温も高く ～ IPCC最新報告 ～

#### ■ 原因は人間と断言

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第1作業部会が最新の報告書を発表。人間活動による地球温暖化が起こっていることは疑う余地がなく、極端な豪雨や熱波、干ばつが増えている原因だと指摘した。日本をはじめ世界中で豪雨や熱波が多発する中、温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「脱炭素社会」を実現することの重要性が改めて示された形だ。

#### ■ 異常気象の発生増と指摘

大気中の二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）濃度は過去200万年間で最も高く、この10年間は過去12万5千年間で最も暑かった。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）はこんなデータを示し「現在の気候の状態は、ここ何世紀から何千年の間に前例がなかったもので、人間の影響が大気、海、陸域を温暖化させたことを疑う余地はない」と明言した。

報告書の特徴の一つは、干ばつや熱波、豪雨、強力な熱帯低気圧などの「極端な気象や気候の現象」について「世界のすべての地域で人間が引き起こした気候変動が影響を及ぼしている」と、過去5回の報告書より踏み込んだ見解を示した点だ。

報告書は「気温が0.5度上昇するごとに熱波や大雨、一部地域の干ばつなどが目立って増加する」と予測。温室効果ガスの排出量を大幅に減らして産業革命以来の平均気温の上昇を1.5度に抑えたとしても「観測記録にないような極端現象の発生が増えるだろう」と指摘した。

1.5度の上昇だと過去には10年に1度起こったような干ばつの頻度が2.4倍、豪雨の発生は1.5倍になる。上昇幅が2度になると、これはそれぞれ3.1倍、1.8倍に増えるという。

IPCCは今回、人類による「累積」のCO<sub>2</sub>排出量と平均気温の上昇との間にはほぼ直線的な関係があり、排出量が1兆ト増えるたびに平均気温は0.45度上昇するとの見解を示した。

一定のレベルで気温上昇を止めるためにはどこかの段階で排出をゼロにして、累積排出量の増加に歯止めをかける必要がある。人類が気温を上昇させずに排出できるCO<sub>2</sub>の量には限界があるとの考えで、この量を「カーボンバジェット（炭素予算枠）」と呼ぶ。

IPCCによると、67%の確率で気温上昇を1.5度に抑えるために今後に残された「枠」は約4千億トと推定される。今のペースで排出が続けば、われわれは10年ほどのうちにこの予算を使い果たしてしまう計算だ。

一方で、IPCCは、排出量を今後、急速に減らし、50年ごろにゼロにするとのシナリオでは今世紀末の上昇を1.5度に抑えることは可能だとの結果も示した。

報告書の主執筆者の一人、国立環境研究所地球システム領域の江守正多・副領域長は「科学はさらに精緻になり、温室効果ガスの早急な大幅削減という、われわれがやらなければならないことが一層、明確になった」と話している。





## Topics Note

### 100歳以上 最多8.6万人 ～ 男性 初の1万人超 ～

#### ■ 51年連続増

「敬老の日」（今年は20日）を前に、厚生労働省は14日、全国の100歳以上の高齢者が過去最多の8万6510人になったと発表した。昨年から6060人増え51年連続で増加。女性が全体の88.4%を占め、男性は初めて1万人を超えた。

厚労省によると、男性は昨年から585人増の1万60人、女性は5475人増の7万6450人。老人福祉法で「敬老の日」と定めた9月15日時点で100歳以上の高齢者の数を、同月1日時点の住民基本台帳を基に集計した。

2021年度中に100歳になったか、なる予定の人は4万3633人（昨年度比1831人増）としている。

女性の最高齢は、ギネスワールドレコーズ社から、男女を通じ「存命中の世界最高齢」に認定されている福岡市の田中カ子さんで、1903（明治36）年生まれの118歳。男性の最高齢は奈良市の上田幹蔵さんで、10（明治43）年生まれの111歳。

人口10万人当たりの100歳以上の数は68.54人。都道府県別では島根が9年連続最多で134.75人となり、高知126.29人、鹿児島118.74人と続いた。

100歳以上の人数は、調査が始まった63年は153人だった。81年に千人を、98年に1万人を、昨年に8万人をそれぞれ超えた。医療の進歩などが背景とされる。

厚労省の今年7月の発表によると、2020年の日本人の平均寿命は女性が87.74歳、男性が81.64歳となり、ともに過去最高を更新した。

#### ■ 県内は全国8位 3115人

県は14日、県内の100歳以上の高齢者が前年比5.9%増の3115人となり、調査記録が残る1963年以来初めて3千人を超え、最多になったと発表した。47都道府県で8番目に多く、2011年の1520人と比べて約2倍になった。要因について県高齢者福祉課は「健康意識を高く持ち、元気な高齢者が多い。医療技術の向上も影響している」とした。

男性は前年度7.1%減の352人、女性は7.8%増の2763人だった。県内の最高齢は、1910（明治43）年5月19日生まれで、111歳の白石久子さん（東秩父村在住）。男性の最高齢は1912（明治45）年5月2日生まれで109歳の坂元強さん（所沢市在住）だった。

県内市町村別で100歳以上がもっと多いのはさいたま市の574人で、川口市が195人、所沢市が154人と続いた。一方、人口10万人当たりの100歳以上の数は42.40人で、都道府県別で32年連続で最下位となり、同課は「埼玉県は東京のベッドタウンであり、働く若い現役世代が多いことが要因と考えられる」と分析した。